

令和7年度官民協働事業レビューにおける意見・評価

事業番号:8月29日(金)③		担当部局・担当課名:危機管理局防災課	
事業名	地域防災力向上支援事業費補助金	評価結果	一部改善/現行どおり・拡充

事業レビューにおいて発言のあった主な意見

【委員の意見】
・自主防災組織のカバー率が全国平均を上回り改善している現状で、金額規模を維持するより、支援の形を変える(質を高める)やり方も考えられるのではないかな。
・防災倉庫や資機材を整備しても、その存在や動かし方を知っている人がいない場合も考えられるため、人材を育てることや動ける人を把握することに予算を使うべきではないかな。
・県としては、地域コミュニティ以外の企業や職場等の別のコミュニティに対するアプローチや視点も必要ではないかな。
【県民評価者の意見】
・個の防災・減災(移動の確保、安全地帯への避難、情報収集)に対するサポートも重視すべきではないかな。
・能登半島地震の経験から、トイレの問題が大きいと感じた。水が流れない時に簡易トイレを各家庭で作るノウハウを、ネットを使えない高齢者にも分かるように共有するなどしてはどうか。
・予算が毎年同額で計上されているなど、弾力的な運用ができていないと感じる面もある。

県民評価者の評価シートによる評価				県民評価者総数	19
評価区分	行政の関与 不要	役割分担 見直し	抜本的改善	一部改善	現行どおり ・拡充
	0	0	5	7	7 (現行6、拡充1)
県民評価者の 主なコメント	評価結果と 同じ評価	<b>【一部改善】</b> ・防災においては、自治会や校区のリーダーとなる人達の影響力がとても大きいので、その意識を高める工夫もすべきではないか。 ・この補助制度自体を知らない人が多いと思う。周知率の低さを改善すべきではないか。 <b>【現行どおり・拡充】</b> ・自主防災組織の会議や講演会には高齢の方の参加が多い。若い世代の方にも参加しやすい工夫ができればよいのではないか。 ・例えば補助率を引き上げるとか、複数回の申請を認めるとか、さらに使い易い補助制度になるとよい。			
	上記以外	<b>【抜本的改善】</b> ・子どもや学生、旅行者など様々な方が被災することが想定される中、それらの人に対応した情報提供・収集・支援体制の構築を目指す方が、ボトムアップな防災・減災システムの実効性確保につながるのではないか。 ・能登半島地震に被災したことで地域住民は今も不安を抱えているため、防災士の育成をはじめ、もっと市と県が協力する取り組みをしてみはどうか ・ソフト面、ハード面のどちらかだけでなく、双方の拡充が必要。また、訓練の継続も必要。 ・自主防災組織への補助金運用状況が組織により差が出ているのではないか。資機材の整備後に、実際にどのように使われているか運用面を含めて効果検証すべき。 ・住民に対して、自主防災組織やその活動の認知度を高める取り組みが必要ではないか			

事業名		地域防災力向上支援事業費補助金		評価結果		一部改善/現行どおり・拡充	
【参考】委員による評価				委員総数		4	
評価区分	行政の関与 不要	役割分担 見直し	抜本的改善	一部改善	現行どおり ・拡充		
	0	0	1	3	0 (現行0、拡充0)		